

外国人との共生社会を考える中標津町民セミナー

■開 会 中標津町経済振興課長 太田淳也

■主催者挨拶 中標津町長 西村 穩



中標津町長の西村でございます。

開会に当たりまして、主催者を代表して、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は3連休の初日ということで、皆様何かとご多用の中、ご参加をいただきまして誠に有難うございます。また、日頃からあらゆる分野において、それぞれのお立場で町の行政運営にご協力をいただいておりますことに、改めて御礼を申し上げます。

また、本日講師としてお越しをいただきました、東川日本語学校の服部様と岩谷学園の皆様には大変お忙しい中を遠路お越しくださり、大変有難うございます。

さて、本日は「外国人との共生社会を考える中標津町民セミナー」ということで開催させていただきますが、皆様ご承知のとおり、本日お越しをいただいております学校法人岩谷学園が再来年、令和3年4月に中標津町に外国人留学生の日本語学校を開設する準備を進めておりまして、今月末には、北海道へ計画書の提出を予定しているところであります。実現いたしますと、再来年の4月には50名の留学生が、2年目には100名の留学生が中標津町で生活をし、学ぶことになります。本日は、横浜で学んでいる岩谷学園の現役の留学生2名もお越しいただき、どのようなことを学んでいるかなど、お話をいただく予定もしています。

また、少子高齢化に伴い、日本全国で働き手世代の人口が減少を続けていることから、技能実習生を始めとした外国人労働者が全国で増加しています。さらに今年の4月からは、法改正により外国人の新たな在留資格が創設され、受入れの拡大が進んでいます。

中標津町でも酪農現場などで、現在約50名の外国人の方が技能実習生として働いていますし、

他の産業の経営者の方からも、新たに外国人の採用を計画しているというお話を聞いています。

このように、中標津町で生活する外国人が大きく増えるという近い将来を見据えたときに、私たちと共に暮らす一人ひとりの町民として、外国人住民に対するサポートや生活環境の整備など、「外国人との共生に向けた環境づくり」は、中標津町にとって新たなまちづくりのテーマであります。

本日は、前半の講演と後半のグループ討議を通じて、中標津町が「外国人との共生のまち」を推進していくために必要なこと、考えられることについてのアイディアを皆さんから沢山出していただいて、今後のまちづくりに活かしたいと考えているところであります。特にグループ討議へ参加される皆様には長時間となりますので、宜しくお願ひを致します。

大変簡単ではありますが、開会に当たってのご挨拶に代えさせていただきます。本日は宜しくお願ひいたします。

■来賓紹介

北海道根室振興局長 大内隆寛 様

■祝電披露

農林水産副大臣 衆議院議員 伊東良孝 様

北海道議会議員 中司哲雄 様

■講演1 「東川町における国際交流の取組みについて」

北海道東川町交流促進課 東川町立東川日本語学校事務局主査 服部光平 様



(要旨)

[1] 東川町について

- ・写真の町として知られており、大雪山の雪解け水で生成される地下水が豊富。
- ・人口は 8352 名 (7月末時点)。産業は農業、木工業、観光業。
⇒人口増加率は 3.3% (256 名増・前回の国勢調査との比較)。
⇒要因として、自然環境、子育て支援・企業支援の充実、留学生の受入れが考えられる。
- ・町独自の取り組みとして、「東川株主制度」がある (ふるさと納税という名称を使わない)。
⇒「事業に投資する」方式であり、投資したお金が何に使われるかを明確にしている。
⇒投資して株主になるとさまざまな特典が受けられる (旅費の補助、宿泊施設の利用等)。
- ・町内に在住していないが、町を応援してくれる交流人口の拡大に力を入れている。
⇒東川株主制度、国際交流 (留学生の受入れ等) が代表的な事業。
⇒在住人口+交流人口によって、過疎でも過密でもない「適疎」な町づくりを目指している。

[2] 東川町の国際交流の取組みについて

- ・1985 年の「写真の町宣言」で、「世界の人々に開かれた町づくり」という方針を表明。
- ・姉妹都市（カナダ、ラトビア、ロシア）、文化交流都市（韓国）との間で学生を相互派遣。
- ・JET プログラム（外国青年招致事業）を活用し、町内に 18 人の外国人職員を配置。
⇒CIR（国際交流員）10 名、ALT（外国語指導助手）5 名、スポーツ国際交流員 3 名。
- ⇒留学生の生活支援や、国際教育の推進を担ってもらうため CIR を多く受け入れている。
- ・東川町高校生国際交流写真フェスティバル（東川ユースフェス）を開催。（今年で 5 回目）
⇒写真の町の事業によって繋がりが生まれた国の高校生を、東川町に招待する事業。
⇒東川町のファンを世界に広げることを目的としている。
- ・東川町の日本語教育事業 ⇒ [3][4]

[3] 東川町短期日本語・日本文化研修事業

- ・町内にある専門学校の生徒数減少により、空き教室や寮の空室が問題となっていた。
⇒当時在学していた韓国的学生から日本語教育のニーズがあることを知り、受入れを決定。
- ・東川町短期日本語・日本文化研修事業を 2009 年から実施。
⇒2009 年に韓国、2010 年から台湾、2011 年から中国、2013 年からタイ、2014 年からベトナム、インドネシア、ウズベキスタンから学生を受け入れており、最近は年間 470 名程度の受講実績がある。（2009 年度から 2018 年度末までに 2760 名受講）
⇒元・駐ウズベキスタン日本大使の中山恭子氏が小学校まで東川町に住んでいたことから、ウズベキスタンの大学生を受け入れてはどうかとの提案を受け、今に至っている。
- ・短期滞在（観光ビザ）で来日し、1~3 か月間東川町に滞在して日本語や日本文化を学ぶ。
⇒受講者層は幼稚園児~80 代と幅広く、各々の日本語能力に応じてクラス編成をしている。
⇒教員については、町内や旭川市に住む日本語教員や元教員に依頼している。（非常勤）
⇒海外から学生を呼び込んで東川町の良さを認識してもらう、または母国に東川町を PR してもらう取組みを進めており、他の自治体が行なっている「地域に在住している外国人の日本語教育」とは異なる事業である。

[4] 東川町立東川日本語学校

- ・[3]の実績を生かして日本語学校の開校ができないかという意見が出ていた。
⇒自治体として日本文化の発信、国際貢献、国際社会で活躍できる人材の育成など、他の自治体で行なっていない「東川町らしい」取組みをするという目的で開校。
⇒町中心部から郊外へ移転した小学校の校舎を利用し、文化と日本語教育の拠点とした。
- ・全国初、全国唯一の公立日本語教育機関である。
⇒開校は 2015 年 10 月。設置者は東川町長。
⇒1 年コースと 6 か月コースの 2 つを用意。（定員 100 名）
(町内の専門学校には 1 年半コースと 2 年コースがあり、競合を避けるため短くしている)
- ・東川町の町づくりの視点として、3 つの「わ」（対話、友好の輪、平和）を大事にする、3 つの「cha」（challenge、change、chance）を生かして取り組みを行なう、3 つの「ない」（前例がない、予算がない、他の町でやってない）から脱却し、こういうことをあえて実施する「東川スタイル」を重視している。
- ・学校を開校させるにあたっての方針として、地域の国際化の推進、地域経済の活性化、歳入の確保、地域の知名度向上が挙げられる。

⇒過疎化対策、地域経済のテコ入れ、財源確保、交流人口の拡大により、地方の町が抱える問題を解決していくきっかけとして位置づけている。

- ・学校の特徴としては、自治体が運営しているため、海外から来る学生、離れて暮らす親が安心して留学できる環境が整っている点である。

⇒寮費の補助や、授業料を半額補助する奨学金がほぼ学生全員に割り当てられている。

⇒留学生の支援費用の8割を補助する特別交付税を利用し、奨学金の財源に充てている。

- ・都会のように娯楽やアルバイトなどの誘惑が少なく、勉強に集中できる環境である。

⇒なぜ東川を選んだか学生に質問すると、「学費が安いから」「北海道が好きだから」という声が多い。

- ・日本語学校の1日は、午前中に授業を行い、午後は7月と12月に行われる日本語能力試験の対策や、日本文化の体験または自習時間というカリキュラムとなっている。

⇒日本文化体験には、茶道や剣道のほかに、観光地の訪問（小樽や美瑛など）も実施。

⇒ほかに東川町らしい授業として、木工の体験、登山、写真の授業などがある。

⇒講師は地元の方に依頼しており、地域の人材資源の活用を進めている。

- ・地域の方との交流を深めるため、町の行事に参加したり、イベントを実施したりしている。

⇒盆踊り、町民体育祭、シニアクラブのイベントなどに参加。

⇒国際交流員とともに、各国の文化を紹介するイベントの実施。国のお祭りを実践したり、料理教室を開いたりしており、最近では周知されて町民が参加する割合が増えている。

- ・資格外活動許可がおりれば、週28時間以内のアルバイトが可能。

⇒東川町内ではコンビニやスーパー、JAの選果場で留学生を受け入れている。

- ・国際理解教育の取組みとして、東川町教育委員会が「Globe」（グローブ）という新しい教科を創設。

⇒幼稚園、小学校、中学校、高校に留学生が行き、学生と交流を行う取組み。

⇒子どもの頃から外国人と触れ合うことで、国際感覚を養う狙いがある。

- ・地域住民との交流の場として「インターナショナルトーク」を毎週実施。

⇒それぞれの国の文化や関心事など、様々な話題を設けて住民と留学生が交流する取組み。

⇒留学生が地域に溶け込むことによって、地域の国際化、文化理解の促進が図られる。

- ・町と商工会が協力し、町内の店舗で利用できる「東川ユニバーサルカード」を交付。

⇒留学生全員にカードを配布しており、毎月8000ポイントを付加して生活を支援。

⇒昨年度は約3000万円分のポイントを交付したため、それと同等のお金が町内の商店街に回ったと考えられ、地域経済の活性化に寄与していると思われる。

- ・卒業後の進路は、帰国が7割を占めている。

⇒理由としては、比較的短いコースのため、大学在学中に留学目的で入学した、現地で日本語を使う仕事をしており会社を休んで来ている、など地元に籍を置いている場合が多い。

⇒最近は日本国内で就職する学生が2割（ホテル・観光分野の就職が多い）、進学する学生が1割ほどいる。

⇒東川町内に残った学生は、今までの卒業生250人中2人のみ。世界で活躍できる人材育成を目的としているため、町内に住んでもらおうとは考えていない。東川町に滞在することをきっかけに繋がりを作ってもらい、交流人口の拡大につなげていければよい。

- ・地域経済の活性化以外の効果として、日本語教育事業は東川町のPRにつながっている。

⇒留学生がFacebookやInstagramで東川町での学生生活、町のイベントの様子を発信。

- ⇒海外で留学生の募集を行う際、東川町の観光資源や物産のPRを同時に実施。
- ⇒この事業により、多くの自治体から視察依頼やメディアの取材を受諾。
- ・事業に関連した新たな取組みとして、今年5月から多文化共生室を設置。
 - ⇒日本人、外国人問わず誰でも自由に交流できる場所を提供。(国際交流員(CIR)も配置)
- ・今後の課題として、「住民との交流の活発化」「生活ルールの向上」「公立のプレッシャー」
 - ⇒特に自転車のマナーが悪く、3件ほど苦情をもらっている。
 - ⇒公立の学校であるため、学生が問題を起こすと廃校になる可能性が高い。
- ・日本語教育事業は、東川町の国際交流事業の中核であり、交流人口の拡大が主な目的。

■質疑応答

男性A

- ・海外文化（イスラム教徒のハラール等）との違いによるトラブル事例はあったか。
- ・海外の文化が入ってくることによって、町に変化は見られたか。

服部主査

- ・学校に礼拝する場所を設けたり、食事の対応を行ったりとできる範囲で対応している。学生により対応方法が異なるので、インドネシア出身の国際交流員の意見を聞きながら、受入れ態勢を整えている。
- ・海外からの留学生を受け入れたことにより、留学生向けのメニューを開発する飲食店が出てきている。(留学生や国際交流員が監修)

女性A

- ・6ヶ月や1年で日本語や日本文化を習得できるのか。

服部主査

- ・日本語能力試験でN5以上を取得した学生のみを受け入れており、まったく日本語が話せない学生は受け入れていない。

男性B

- ・自転車のマナーのほかにトラブルはあるのか。

服部主査

- ・ごみ捨てに関する苦情(留学生が玄関前のごみ回収BOXにごみを入れに来た、など)もあり、留学生がルールを熟知していないと思われる。今後、指導を進めていく。



■講演2 「日本語・留学生学校を中心とした地域共生と文化交流について」

学校法人 岩谷学園本部 戰略広報企画局 部長 佐藤嘉記 様



(要旨)

- 留学生の受け入れをするにあたって、特別なことをする必要はない。
⇒留学生も日本の若い人と同様、趣味趣向は特に変わらない。
⇒逆に、日本人が苦手とする自己アピールや、地域交流に積極的なことが多い。
- 岩谷学園で行なうイベントとして、「文化交流会」「日本語スピーチコンテスト」「学園祭」「クラスレクリエーション」などがある。
⇒基本的にこれらのイベントは、地域住民の方も参加できるオープンなものである。
⇒こういった機会に「留学生を見てほしい」という学校側の意向がある。
⇒一方で、町内会や神社で開かれるイベントやお祭りに、留学生が積極的に参加。
⇒その他に学校で推奨しているのは「ボランティア活動」。
- 留学生の就職内定率は約 90%であり、当校の専門課程は留学生が就職することに特化している。

(映像により学生の日本語力を紹介)

- 地域で共生して行くには、お互いの文化の理解が必要。
⇒こちらが無理やり合わせるのではなく、相手に理解してもらうようにする。そのためには、相手の文化を知る必要がある。

■サブ講演 「日本での留学生活と将来の夢について」

学校法人 岩谷学園テクノビジネス横浜保育専門学校

日本語科 ティマルシナ カマル 様 (ネパール出身、2018年4月入学)



(要旨)

- ・日本に来た理由は、日本の経済や教育、日本人の礼儀作法に興味があつたため。
⇒日本経済は非常に発展しており、教育はトップレベルであると思っている。
⇒日本人のマナーはとても良く、ビジネスにおいても非常にイメージが良い。
- ・日本で経理ビジネスの勉強をし、会社に就職して日本で暮らす夢を抱いている。
⇒日本で生活するために必要なことは、日本語の習得だと思っている。
- ・日本に来たばかりの頃は、何をしていいのか、どこに行っていいのかわからず大変だった。
⇒先生が手伝ってくれたが、話が通じず苦労した。
⇒携帯電話も持っていないかったので、外出先で誰にも連絡が取れなかつた。
- ・1年半経った今は、日本での生活にも慣れて、毎日学校に行くのが楽しみである。
⇒学校では、日本語以外にも日本の文化や日本人の考え方を教えてくれる。
⇒アルバイトも始めている。
- ・クラスメイトの中に私以外にネパール人はいないが、いろいろな国の人人がいる。
⇒ベトナム、インドネシア、モンゴル、フィリピンの友達がいるので、日本だけでなく、いろいろな国の文化や習慣を学ぶいい機会である。
- ・日本に来て私が一番驚いたことは、道にごみが落ちていないこと。
⇒授業でごみ分別のことを学び、日本人は環境を大切にしていることを知った。
⇒このことがきっかけで、日本と日本人の心がますます好きになった。
- ・留学生生活は大変だが、それは日本だけではない。他の国に留学しても同じ。
⇒楽しい気持ちで生活を送れば、留学生活は楽しいものになると思う。

学校法人 岩谷学園テクノビジネス横浜保育専門学校

専門課程 経理ビジネス科 グエン タン ホアン様（ベトナム出身、2016年9月入学）



(要旨)

- ・日本へ留学を決めた理由は、「日本とベトナムの架け橋となる人材になるという夢」と「自分自身の成長」のため。
⇒現在就職活動を行なっているが、ベトナムに関連する就職先を希望している。
⇒日本に留学しているベトナム人のサポートや、日本で働くベトナム人を支援する仕事をしたいと考えている。
⇒日本の漫画やアニメが好きであるため、その発祥の国に行き、文化に触れたいと思っていた。
- ・現地の日本語学校で勉強しているうちに、先生から「朝日新聞奨学生」を紹介された。
⇒新聞配達をすることで、家賃と学費の補助を受けられるため、日本への留学を決めた。

- ・岩谷学園の日本語科で1年半学び、専門課程に進学して1年半が経過しているが、新聞配達の仕事は続けている。
 ⇒新聞配達は午前2時から午前6時まで、その後学校に行き、授業を13時05分まで受講。15時から17時まで夕刊の配達を行なった後、夜は自習に充てている。
 ⇒新聞配達の同僚（日本人）が理解のある人であったため、その人の助けを受けながら前向きな気持ちで配達や学校の勉強に取り組むことができた。
- ・現在在籍している経理ビジネス科は、非常にグローバルなクラスである。
 ⇒ベトナム人のほか、ネパール、モンゴル、中国出身の学生がいる。
 ⇒7月に実施された全国経理教育協会のコンピューター会計検定に、経理ビジネス科46名全員が合格した。
- ・留学生を受け入れるとなると、メリット、デメリットは存在する。
 ⇒学生は若い人が多いため、エネルギーがあり活動的な人材が集まるメリットがある。また留学生が日本に就職すれば、人材不足の改善につがなると思われる。
 ⇒一方で、留学生がどのような文化、習慣を持っているのか、どんなことで困っているのか地域の人々は知る必要がある。また、留学生に日本の文化をわかってもらうよう働きかけるべきだが、相互理解に時間がかかると思われる。

■質疑応答

女性B

- ・岩谷学園は私立の学校であるが、自治体との連携や協力体制はどうしているのか。
- ・横浜校では、進学や就職を最終目的とした日本語教育が受けられるようだが、中標準の場合はどういった日本語教育が受けられるのか。

佐藤部長

- ・横浜校の場合、自治体の規模が大きく、日本語学校も複数存在するので、特に連携などは行なっていない。
- ・中標準においては、岩谷学園と中標準町、商工会、誘致の会と連携する協定書の締結を行ない、学生寮やアルバイト、マナー教育などの話し合いを月1回実施している。
- ・横浜と中標準だと学習環境の違いはあるが、学習カリキュラムは全く同じにする予定である。

男性B

- ・留学生の住む寮はすでに手配しているのか。町に寮が点在するのか、それとも一つの地域にまとまって住むのか。
- ・留学生のマナーによるトラブルが心配なので、学校の方でマナーの指導ができないか。

長谷川会長（誘致の会）

- ・現在寮の選定をしているところであり、アパート一棟借りて寮とするのか、一軒家を借りて共同生活をさせるのか思考している。町の活性化にかかわることなので、多くの意見をいただきながら考えたい。

佐藤部長

- ・基本的に、日本語教育機関には生活指導の教員を配置することが義務付けられている。また、クラスに担任がいるので、彼らにマナーの指導を行なわせている。さらに、警察と連携して年に1、2回交通マナーの講習会を実施している。

男性C

- ・日本に住んでいる留学生の皆さん、ふるさとの料理を満喫したいと感じることはあるか。
- ・独自の調味料は横浜で買えるのか。

ホアンさん

- ・今は自分で作れるようになったが、それまではレストランやベトナム料理店に行っていった。

カマルさん

- ・調味料や材料は横浜で手に入るので、自分で料理をしている。

【講演終了、休憩、グループ討議参加者は多目的ホールへ移動】

■グループ討議

(進行) 一般社団法人 中標津青年会議所 LOM活性委員長 小室 淳 様

グループ討議の趣旨説明をさせていただきます。岩谷学園の日本語学校開設計画をはじめ、労働力不足に伴う技能実習生や新たな特定就労ビザによる外国人労働者など、今後中標津町においても増加が予想される外国人住民との共生社会の構築は新たな課題と考えます。つきましては、次の4分野においてアイディアや意見を出して頂き、今後の施策の参考とさせていただきたいと考えています。1班「地域文化交流分野」、2班「児童生徒交流分野」、3班「観光・イベント交流分野」、4班「地域産業担い手分野」に分かれさせていただき、KJ法を用いて実施します。16:00から各グループの討議の結果を発表していただきますので、宜しくお願ひいたします。青年会議所のメンバーが各班のファシリテーターとして対応します。



【グループ討議の様子】上段 1班、2班、下段 3班、4班



■グループ討議発表

◎1班（地域文化交流分野） 発表者：篠永ひとみ（中標津町役場）

テーマ 「互いの国の生活・文化の違いを認めつつ、日本・中標津の文化やマナー・ルールを理解してもらうために必要なハード面・ソフト面の整備は？」



- ・「やさしい日本語」で日本や中標津の文化・ルールを周知する。
 - ⇒単語、単語で区切って表示したり、ひらがな・カタカナを使って説明をしたり工夫する（小学校1年生でもわかる日本語を使う）。
 - ⇒言葉だけでなく、絵や映像を使って周知を行なう。
 - ⇒岩谷学園に入学する留学生は、日本語を勉強するために来日しているので、日本語で作成することに意味があると考える。
- ・ローカルルールを伝えることが重要。
 - ⇒「川の鮭はとってはいけない（密漁）」「畑や農場に入ってはいけない」など、都会にはない中標津ならではのルールを周知。
 - ⇒日本国内において、ルール違反である行為は何かを伝えることが重要。
- ・お互いのことを知らないと注意ができないため、留学生との交流は必須。
 - ⇒中標津のイベント、お祭りに参加してもらうよう促す。
 - ⇒なんでも相談できる、留学生のためのボランティア組織が必要。
 - ⇒ルール違反を見つけたら、その場で注意できる雰囲気づくりをした方がよい。

◎2班（児童生徒交流分野） 発表者：崎濱正道（岩谷学園東北海道事務所）

テーマ 「町内の幼保、小・中・高との交流、国際交流の視点でどのような取組みが考えられるか？」



- ・日本・中標津の文化を紹介する交流会を開く。
 - ⇒着物の着付けや農高太鼓などを留学生に教えて交流を深める。
- ・学校の行事に留学生を参加させる。
 - ⇒「遠足に一緒に行く」、「給食と一緒に食べる」などが考えられる。
 - ⇒留学生が、学生と一緒に郷土料理を作るイベントを開く。
- ・学校行事や交流会を通して、子どもたちから留学生に対する偏見や文化の壁をなくすことで、将来的に中標津が国際理解のある町へと変化していくと思われる。

◎3班（観光・イベント交流分野） 発表者：吉田利彦（中標津町役場）

テーマ 「留学生主体のイベント企画支援など町内・地域のイベントや祭りでどのような交流が考えられるか？インバウンド（訪日外国人観光客）の推進など観光分野での可能性は？」



- ・スポーツ大会や料理教室を実施し、留学生に参加してもらう。
⇒留学生に日本文化を理解してもらう。
- ・お祭りやボランティア活動（清掃）に参加してもらい、地域住民との交流を深める。
⇒中標津町の住民と関わることで、日本人の考えが伝わる。
⇒行事に留学生が参加することで、こちら側が学びを得ることもある。
- ・留学生に、在学中や帰国後に中標津をアピールしてもらう。
⇒参加した行事や、目で見た観光情報をSNSで発信してもらう。
⇒更なるインバウンドの拡大につなげていく。

◎4班（地域産業担い手分野） 発表者：五味亜希子（中標津青年会議所）

テーマ 「地域に留まり（単に労働力を補うためだけではない）地域産業の担い手となってもらうためにはどのような取組みが考えられるか？」



- ・留学生が活躍できるような土台作りをする。
 - ⇒日本語学校に加えて、就職するための専門学校（専門課程）は必要。
 - ⇒多文化交流室のような、留学生と交流ができる場所や窓口を作る。
 - ⇒役場にCIR（国際交流員）を配置する課があっても良い。
- ・授業料、住居費の補助やインターネット環境の充実（学校周辺）。
- ・地域へ愛着が湧き、良好な人間関係を築くために、町内会との交流をすすめる。
- ・学校でインターン（職場体験）を実施する。
 - ⇒産業の理解度を高めるために、職場体験をカリキュラムに取り入れてもらう。
 - ⇒留学生に進路希望のアンケートをとり、どのような職種に就きたいか把握する。
 - ⇒農協とのかかわり（酪農、農作業体験）や、小売店などのサービス業との連携が重要。
- ・国際交流を推進する情報発信・町づくりを行なう。
 - ⇒地域おこし協力隊とのかかわりを増やして発信する。
 - ⇒人の集まる空港のロビーや開阳台、なかまつ¹階に各国のふるさとブースを設け、地元の人が買い物できたり、留学生が情報を発信できたりするスペースを作る。
 - ⇒標識や看板を多言語表記して、住みやすい環境にする。
- ・将来的に、留学生が中標津に残ってもらうような仕組みを整える。
 - ⇒中標津の企業に従業員として雇ってもらう。
 - ⇒起業したい学生に対して支援を行なう。
 - ⇒在学中に留学生がこの地域とマッチングできたなら、結婚も考えてもらう。

■閉会 中標津町経済振興課長 太田淳也